

## グリーン社会 ICT ライフインフラ

実施機関：慶應義塾大学（総括責任者：清家 篤）

実施期間：平成 22～26 年度

### プロジェクトの概要

緩和策だけでは対応しきれない気候変動の悪影響に備える適応策が重要との認識が、近年、高まってきた。本プロジェクトでは二つの自治体をフィールドにして、まず、メッシュデータを用いて気候変動の自治体への影響を推定し地域の脆弱性分析を行う。その上でセンサネットワークを活用した「グリーン社会 ICT ライフインフラ」を開発し、家庭等のエネルギー消費の情報を測定し、最適化するとともに、健康・医療や農業への悪影響など、気候変動にともなう地域の脆弱性に対応する適応策を策定し、その効果を実証する。本プロジェクトでは、ソーシャルキャピタルを高めることでレジリエントなコミュニティの形成を目指すという新しい社会ビジョンを実現する社会システム改革を目的とする。その実現に向けて規制緩和を提案する。

### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	技術開発内容の妥当性	社会実証の妥当性と社会システム改革	実施体制等の有効性	実施期間終了後の継続性・発展性	中間評価の反映
A	a	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

### (2) 評価コメント

本プロジェクトはセンサネットワークを活用して、気候変動に対する地域の脆弱性に対応する適応策を策定し、その効果を実証する取組である。おおむね順調に研究が進展し、個々の研究目標はかなり高いレベルで達成されたことは評価できる。気象庁から入手した 5 km メッシュデータを活用した成果は、今後、地域における気象変動の影響を定量的に把握するために、様々な場面で展開が進む可能性がある。また制度的隘路をすべて解決することは困難であるが、広い視点から隘路を指摘できたことでも成果を上げたと評価できる。今後は地域社会が受け入れ可能なコストで、どこまでのシステムとして社会実装を目指すのか、また自治体、市民、NPO 等での協力関係の在り方について明確にして事業展開することを期待する。

- ・**目標達成度**：気象庁の 5 km メッシュデータを活用し、温暖化予測情報を容易に利用できるツールを開発したこと、制度的隘路を指摘できたこと、ソーシャルキャピタルや EMS 等の有効性を示したことなど、適応策を中心に地域の脆弱性への対応力を高めるという目的は達成していると評価できる。今後はソーシャルキャピタルを高めることでレジリエントなコミュニティ形成を促進するという社会システム改革を目指すことを期待する。

- ・**技術開発内容の妥当性**：ICT ライフインフラは、気候変動に伴う脆弱性の分析、ベースライン調査、現状把握、予備計測などを通じて構築され、気候変動、健康医療、農業センサ、自治

体情報など多様な局面で展開され、それらの活用効果なども確認されていることから、技術開発内容は妥当であると評価できる。今後は、個々の研究成果をつなげ、総合的に利用できる仕組みの開発を期待する。

・**社会実証の妥当性と社会システム改革**：社会実証の対象となった2自治体は、都市圏・地方のバランス、高齢化した過疎地など、気候変動への脆弱性評価にも適しており、提案した社会還元も行われていること、また「ホワイトスペース特区」などの隘路打開が実現したことなどから、社会実証は妥当であると評価できる。更に、脆弱性に対応する仕組みを情報システムとして社会システムの基幹に備えた仕組みを提案したことは、評価できる。

・**実施体制等の有効性**：慶應義塾大学の組織、社会実証の対象となった2自治体、及び民間企業が連携を図り、要素技術の開発が順調に行われたこと、また、本プロジェクトの構成メンバーが各省庁の検討会などへの発言機会を有しており、今回得られた成果が有効に活用される可能性があることから、実施体制は妥当であると評価できる。

・**実施期間終了後の継続性・発展性**：達成できた内容とそうでない内容が明確であり、プロジェクトの進捗度を確実に把握してプロジェクト終了後の展開をも具体的に進めていることやICT ライフインフラ研究センターが組織化されていることから、今後も継続的な活動が期待できることは評価できる。今後は地域社会が受け入れ可能なコストで、どこまでをシステムとして社会実装を目指すのか、明確にして事業展開することを期待する。

・**中間評価の反映**：中間評価での指摘に対し、新たなグループを設置するなど適切に対応している。